

Ⅱ-2 スポーツ団体等の状況に関する調査

(2) 都道府県および市区町村体育協会の職員数、財務状況

1. 調査概要

(1) 目的

本調査は地方体育協会における職員数、財務状況等の運営体制の実態を把握することによって、わが国のスポーツ振興施策のための基礎資料を得ることを目的とした。

(2) 対象

全国の都道府県体育協会 47 件、市区町村体育協会 1,750 件、合計 1,797 件の体育協会を対象とした。

(3) 調査方法および内容

体育協会の職員数、財務状況などの組織運営体制について質問紙調査を実施した。調査票の回収は、インターネットおよび電子メール、FAX にて行った。具体的な調査内容は以下のとおりである。

- 1) 職員について：職員数
- 2) 財務状況について：支出および収入の内訳など

(4) 回収率

回収率は、都道府県体育協会が 93.6%、市区町村体育協会が 65.3%であった。

| 区分 | 標本数 | 回答数 | 回収率(%) |
|------|-------|-------|--------|
| 都道府県 | 47 | 44 | 93.6 |
| 市区町村 | 1,750 | 1,143 | 65.3 |
| 合計 | 1,797 | 1,187 | 66.1 |

(5) 調査期間

平成 22 年 11 月～平成 23 年 3 月

2. 調査結果

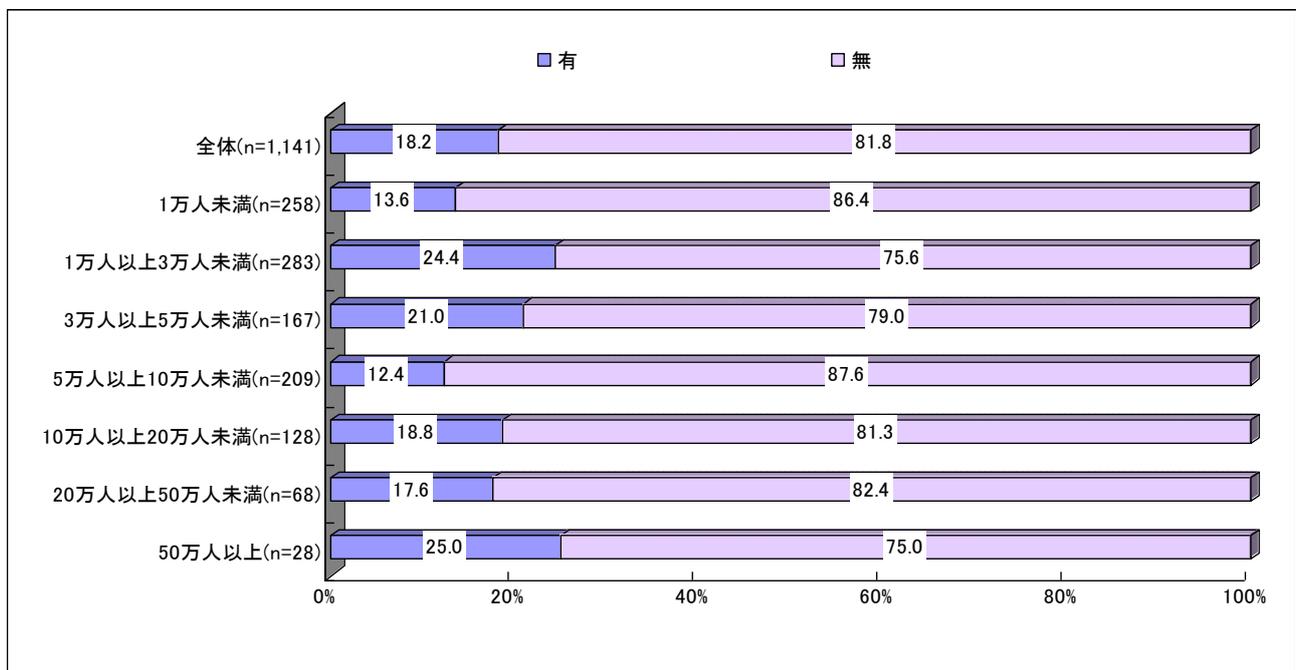
(1) 都道府県および市区町村体育協会の職員数、財務状況

1) 法人格の有無

都道府県体育協会では、回答したすべての組織が法人格を有していた。法人格の種類をみると、1組織が社団法人、その他はすべて財団法人であった。市区町村体育協会では、法人格を取得している組織は18.2%であった。法人格の種類をみると、財団法人が55.1%と最も多く、以下NPO法人(32.4%)、社団法人(8.2%)の順であった。

市区町村体育協会について人口規模別にみると、「50万人以上」「1万人以上3万人未満」の自治体で法人格を有する割合が高く、「5万人以上10万人未満」の自治体で低かった。

図表 9-1 市区町村体育協会における法人格の有無

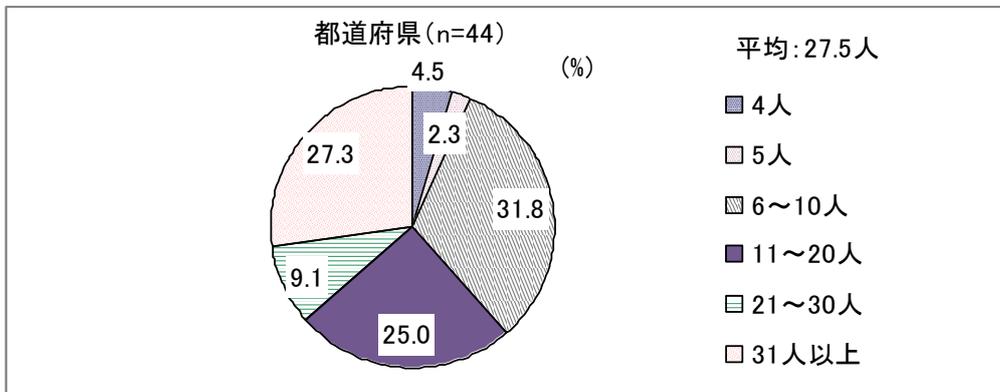


2) 職員数

①都道府県

都道府県体育協会の職員数は、「6～10人」が最も多く31.8%、次いで、「31人以上」の27.3%であった。職員数の平均は27.5人であり、最小は4人、最大が143人と組織ごとの差が大きかった。

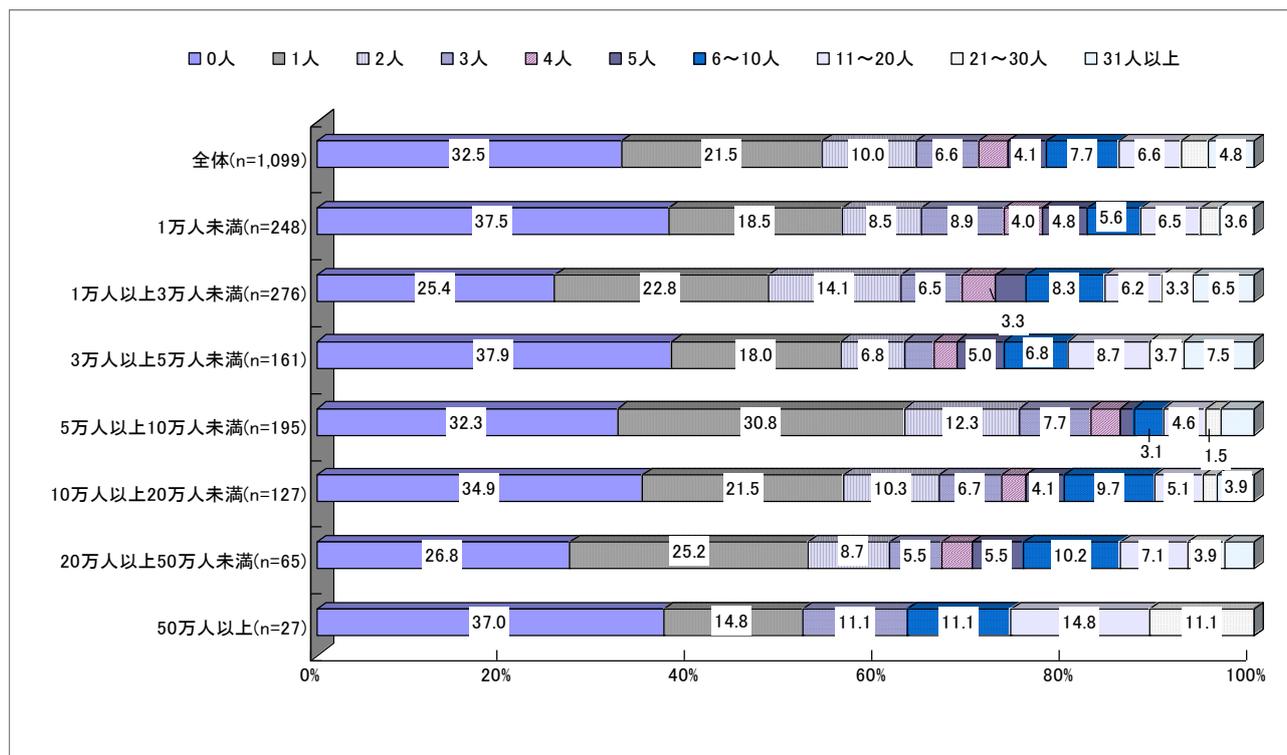
図表 9-2 都道府県体育協会における職員数



②市区町村

市区町村体育協会の職員数は、「0人」が最も多く32.5%、次いで、「1人」の21.5%であった。職員数の平均は6.5人であり、最小は0人、最大が344人と組織ごとの差が大きかった。市区町村体育協会には、職員数が「0人」あるいは「1人」といった組織が多く、教育委員会のスポーツ担当職員が体育協会の業務を兼務しているものと推察された。職員数を人口規模別にみると、「50万人以上」「3万人以上5万人未満」の自治体で職員数が多く、「5万人以上10万人未満」の自治体で少ない傾向がみられた。ほとんどの人口規模において1人以下の自治体が半数を超えていた。

図表 9-3 市区町村体育協会における職員数（人口規模別）



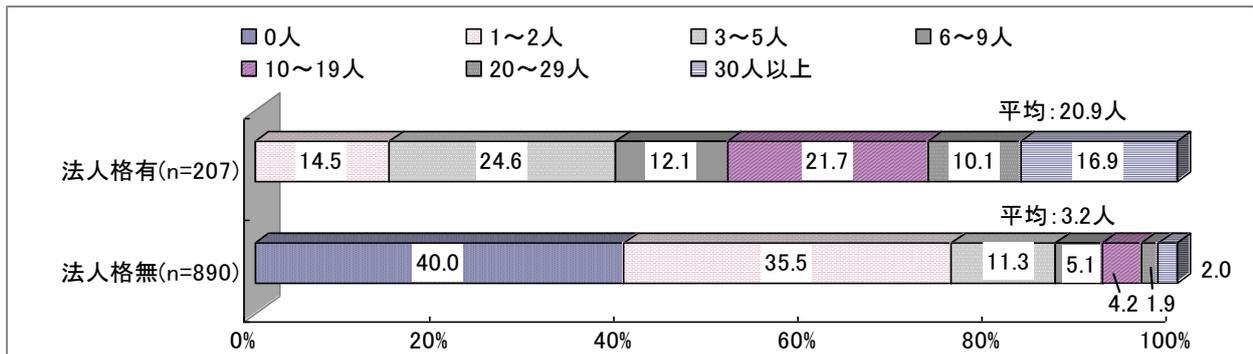
(%)

| 人口区分 | n | 0人 | 1人 | 2人 | 3人 | 4人 | 5人 | 6~10人 | 11~20人 | 21~30人 | 31人以上 |
|--------------|-------|------|------|------|------|-----|-----|-------|--------|--------|-------|
| 1万人未満 | 248 | 37.5 | 18.5 | 8.5 | 8.9 | 4.0 | 4.8 | 5.6 | 6.5 | 2.0 | 3.6 |
| 1万人以上3万人未満 | 276 | 25.4 | 22.8 | 14.1 | 6.5 | 3.6 | 3.3 | 8.3 | 6.2 | 3.3 | 6.5 |
| 3万人以上5万人未満 | 161 | 37.9 | 18.0 | 6.8 | 3.1 | 2.5 | 5.0 | 6.8 | 8.7 | 3.7 | 7.5 |
| 5万人以上10万人未満 | 195 | 32.3 | 30.8 | 12.3 | 7.7 | 3.1 | 1.5 | 3.1 | 4.6 | 1.5 | 3.6 |
| 10万人以上20万人未満 | 127 | 34.9 | 21.5 | 10.3 | 6.7 | 2.6 | 4.1 | 9.7 | 5.1 | 1.5 | 3.9 |
| 20万人以上50万人未満 | 65 | 26.8 | 25.2 | 8.7 | 5.5 | 3.1 | 5.5 | 10.2 | 7.1 | 3.9 | 3.1 |
| 50万人以上 | 27 | 37.0 | 14.8 | 0.0 | 11.1 | 0.0 | 0.0 | 11.1 | 14.8 | 11.1 | 0.0 |
| 全体 | 1,099 | 32.5 | 21.5 | 10.0 | 6.6 | 3.2 | 4.1 | 7.7 | 6.6 | 2.9 | 4.8 |

3) 法人格の有無別にみた職員数 【対象：市区町村体育協会のみ】

市区町村体育協会において、法人格の有無別に職員数を比較した。法人格を取得している組織では、「3～5人」が最も多く24.6%であり、次いで「10～19人」の21.7%であった。また、最小は1人であり、最大は344人であった。法人格を取得していない組織では、「0人」が最も多く40.0%であり、次いで「1～2人」が35.5%であった。また、最小は0人であり、最大は108人であった。市区町村体育協会では、法人格がある組織の職員数がない組織に比べて多い傾向がみられた。

図表 9-4 市区町村体育協会における法人格の有無別にみた職員数



4) 収入額および支出額

4) - 1 都道府県体育協会および市区町村体育協会の収支

都道府県体育協会の平成 21 年度決算の収入額は、回答した 44 の組織の総額で 204 億 8,255 万円、最小値は 8,665 万円、最大値は 17 億 3,208 万円であった。収入額の大きな費目は「施設の管理・運営に関する委託費」「補助金」であった。

市区町村体育協会の収入額は、回答した 1,109 の組織の総額で 469 億 2,903 万円、最小値は 0 円、最大値は 55 億 3,365 万円、組織ごとの差が顕著であった。収入額の大きな費目は、「施設の管理・運営に関する委託費」「その他の委託費」であった。

図表 9-5 都道府県および市区町村体育協会の収支内訳（平成 21 年度）

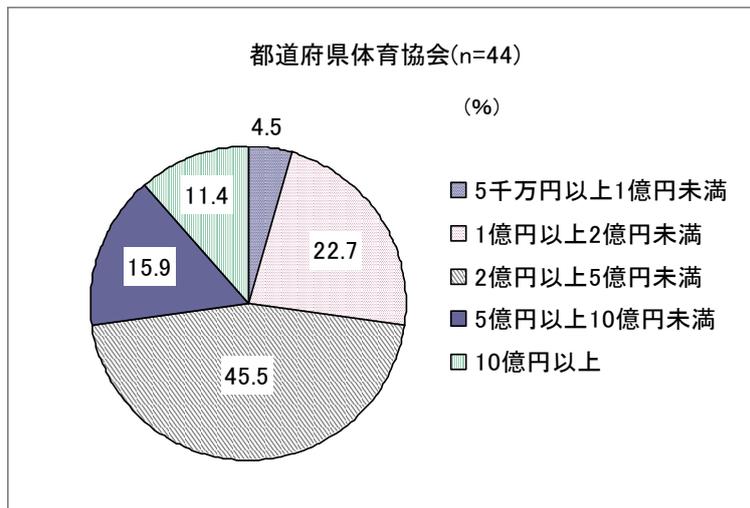
| | | (千円) | | | |
|------|------|---------------------|-------|-----------|-----------|
| | | n | 最小値 | 最大値 | |
| 都道府県 | 収入 | 寄付金・協賛金 | 41 | 0 | 104,546 |
| | | 事業収入(自主活動) | 37 | 0 | 297,444 |
| | | イベント・教室開催の事業に関する委託費 | 36 | 0 | 494,526 |
| | | 施設の管理・運営に関する委託費 | 31 | 0 | 821,588 |
| | | その他の委託費 | 30 | 0 | 133,759 |
| | | 各種登録料 | 37 | 0 | 69,002 |
| | | 補助金 | 44 | 3,875 | 683,337 |
| | | その他 | 44 | 2,057 | 1,378,793 |
| | | 収入合計 | 44 | 86,650 | 1,732,089 |
| | 支出 | 管理・運営費 | 44 | 11,773 | 722,474 |
| | | 管理・運営費(内:人件費) | 44 | 0 | 299,480 |
| | | 事業活動費 | 44 | 0 | 1,156,333 |
| | | その他 | 36 | 0 | 1,301,065 |
| | | 支出合計 | 44 | 77,611 | 2,075,653 |
| 市区町村 | 収入 | 寄付金・協賛金 | 736 | 0 | 20,021 |
| | | 事業収入(自主活動) | 707 | 0 | 234,715 |
| | | イベント・教室開催の事業に関する委託費 | 638 | 0 | 79,734 |
| | | 施設の管理・運営に関する委託費 | 570 | 0 | 1,823,846 |
| | | その他の委託費 | 509 | 0 | 3,345,638 |
| | | 各種登録料 | 741 | 0 | 60,107 |
| | | 補助金 | 1,090 | 0 | 404,595 |
| | | その他 | 1,038 | 0 | 620,873 |
| | 収入合計 | 1,109 | 0 | 5,533,659 | |
| | 支出 | 管理・運営費 | 1,033 | 0 | 2,376,659 |
| | | 管理・運営費(内:人件費) | 813 | 0 | 810,971 |
| | | 事業活動費 | 1,092 | 0 | 4,732,421 |
| | | その他 | 891 | 0 | 368,594 |
| | | 支出合計 | 1,112 | 0 | 5,533,659 |

4) - 2 収入の合計額の規模

①都道府県

都道府県体育協会の収入の合計額の分布をみると、「2億円以上5億円未満」が45.5%と最も多く、「1億円以上2億円未満」(22.7%)とあわせて、回答した体育協会の2/3は1億円以上5億円未満の予算規模であった。

図表 9-6 都道府県体育協会の収入規模の分布状況（平成 21 年度）

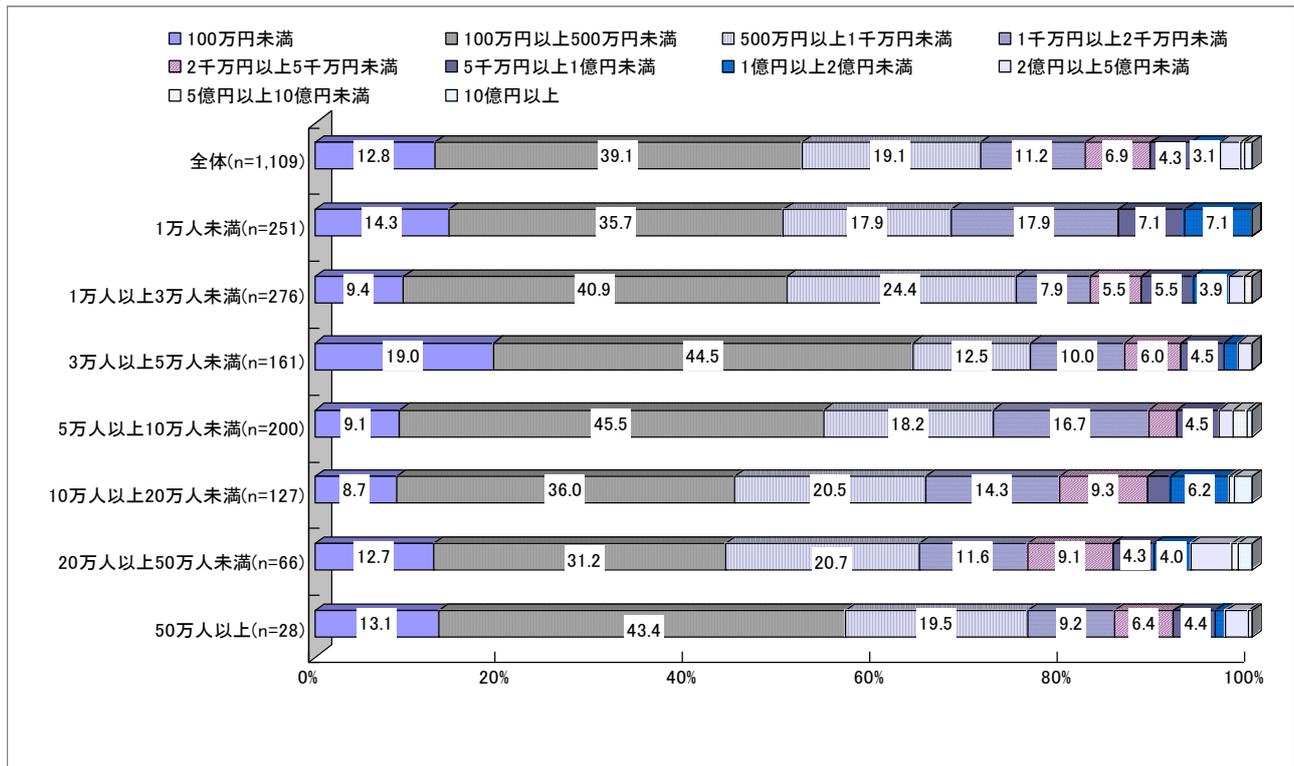


②市区町村

市区町村体育協会の収入の合計額の分布をみると、「100万円以上500万円未満」が39.1%と最も多く、「500万円以上1千万円未満」(19.1%)、「100万円未満」(12.8%)とあわせて、回答した体育協会の7割は1千万円未満の予算規模であった。

「100万以上500万円未満」「500万円以上1千万円未満」の体育協会の割合は人口規模を問わず高く、市区町村体育協会の収入額と自治体の人口には関連性がみられなかった。

図表 9-7 市区町村体育協会の人口規模別にみた収入（平成 21 年度）



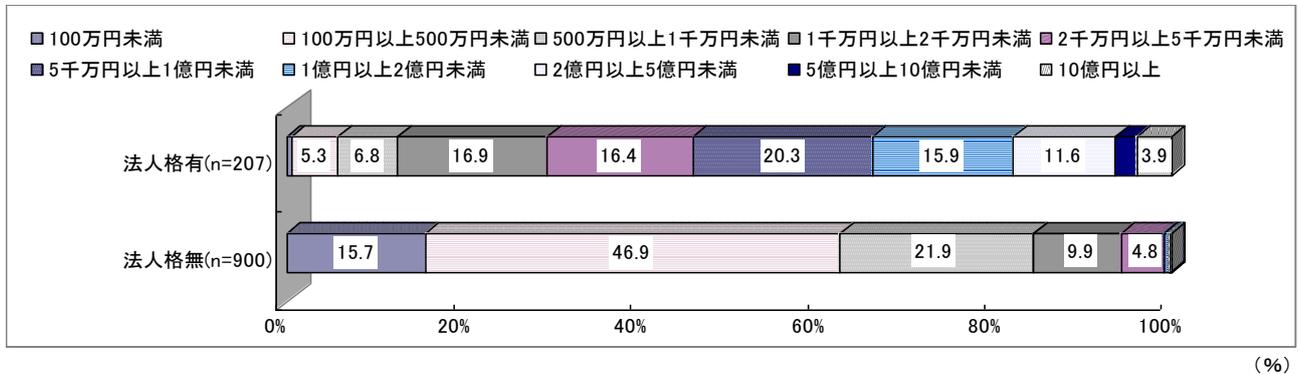
(%)

| 人口区分 | n | 100万円未満 | 100万円以上500万円未満 | 500万円以上1千万円未満 | 1千万円以上2千万円未満 | 2千万円以上5千万円未満 | 5千万円以上1億円未満 | 1億円以上2億円未満 | 2億円以上5億円未満 | 5億円以上10億円未満 | 10億円以上 |
|--------------|-------|---------|----------------|---------------|--------------|--------------|-------------|------------|------------|-------------|--------|
| 1万人未満 | 251 | 13.1 | 43.4 | 19.5 | 9.2 | 6.4 | 4.4 | 1.2 | 2.4 | 0.0 | 0.4 |
| 1万人以上3万人未満 | 276 | 12.7 | 31.2 | 20.7 | 11.6 | 9.1 | 4.3 | 4.0 | 4.3 | 0.7 | 1.4 |
| 3万人以上5万人未満 | 161 | 8.7 | 36.0 | 20.5 | 14.3 | 9.3 | 2.5 | 6.2 | 0.0 | 0.6 | 1.9 |
| 5万人以上10万人未満 | 200 | 9.1 | 45.5 | 18.2 | 16.7 | 3.0 | 4.5 | 0.0 | 1.5 | 1.5 | 0.5 |
| 10万人以上20万人未満 | 127 | 19.0 | 44.5 | 12.5 | 10.0 | 6.0 | 4.5 | 1.5 | 1.5 | 0.0 | 0.0 |
| 20万人以上50万人未満 | 66 | 9.4 | 40.9 | 24.4 | 7.9 | 5.5 | 5.5 | 3.9 | 1.6 | 0.8 | 0.0 |
| 50万人以上 | 28 | 14.3 | 35.7 | 17.9 | 17.9 | 0.0 | 7.1 | 7.1 | 0.0 | 0.0 | 0.0 |
| 全体 | 1,109 | 12.8 | 39.1 | 19.1 | 11.2 | 6.9 | 4.3 | 3.1 | 2.2 | 0.5 | 0.8 |

4) - 3 法人格の有無別にみた市区町村体育協会の収入規模

市区町村体育協会の収入の合計額について法人格の有無別にみると、法人格がある体育協会では、ない体育協会に比べて収入の規模が大きかった。法人格がある体育協会の過半数が収入5千万円以上であるのに対し、法人格がない体育協会では、8割以上が1千万円未満であった。

図表 9-8 法人格の有無別にみた市区町村体育協会の収入規模



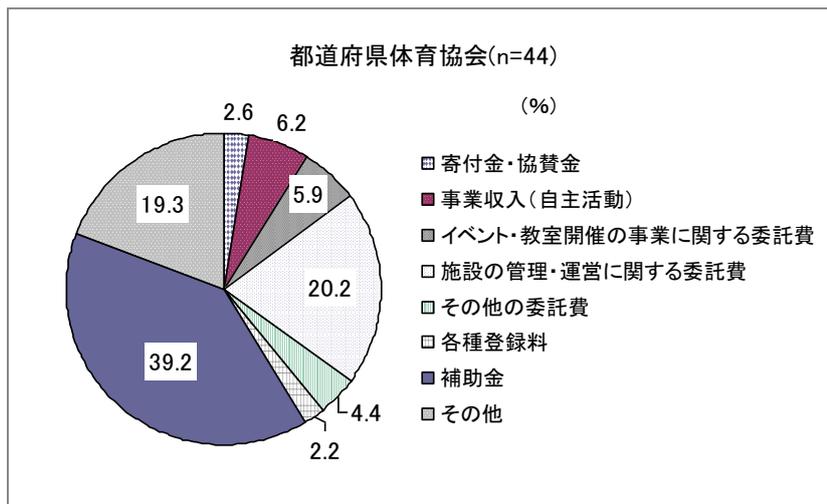
| | n | 100万円未満 | 100万円以上500万円未満 | 500万円以上1千万円未満 | 1千万円以上2千万円未満 | 2千万円以上5千万円未満 | 5千万円以上1億円未満 | 1億円以上2億円未満 | 2億円以上5億円未満 | 5億円以上10億円未満 | 10億円以上 |
|------|-----|---------|----------------|---------------|--------------|--------------|-------------|------------|------------|-------------|--------|
| 法人格有 | 207 | 0.5 | 5.3 | 6.8 | 16.9 | 16.4 | 20.3 | 15.9 | 11.6 | 2.4 | 3.9 |
| 法人格無 | 900 | 15.7 | 46.9 | 21.9 | 9.9 | 4.8 | 0.7 | 0.1 | 0.0 | 0.0 | 0.1 |

4) - 4 収入の内訳

①都道府県

都道府県体育協会の収入の内訳をみると、「補助金」が39.2%と最も多く、「施設の管理・運営に関する委託費」(20.2%)とあわせて全体の6割を占めていた。

図表 9-9 都道府県体育協会の収入の内訳 (平成 21 年度)

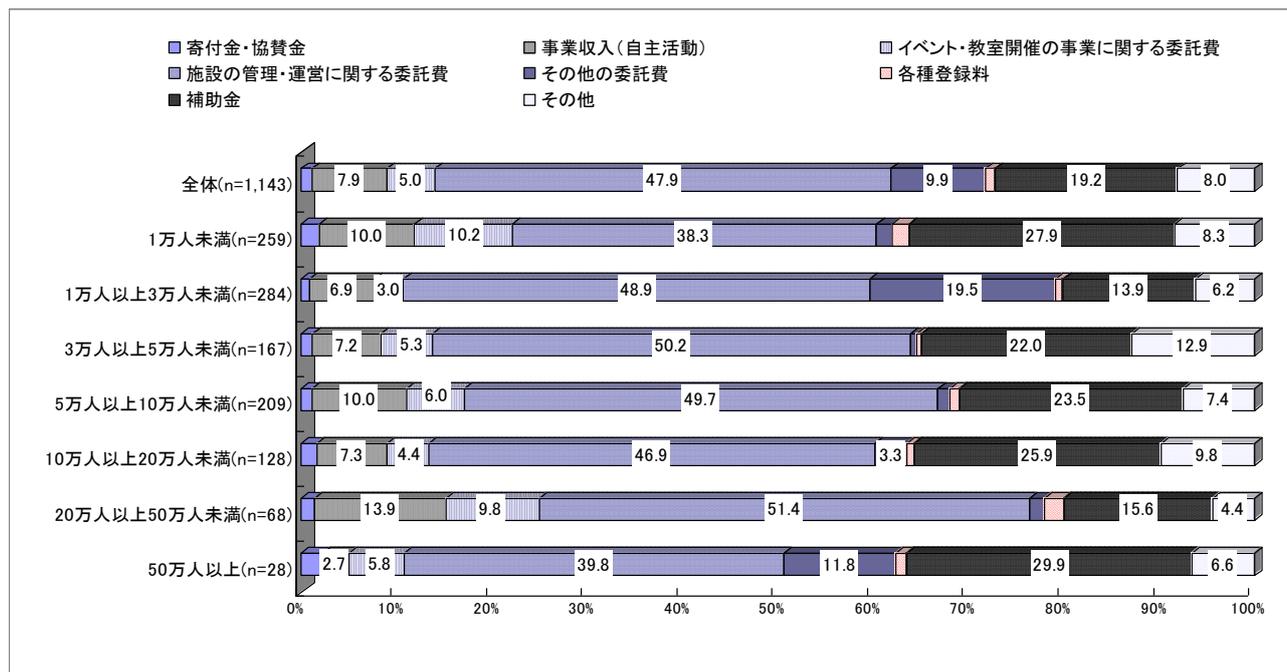


②市区町村

市区町村体育協会の収入の内訳をみると、「施設の管理・運営に関する委託費」が47.9%と収入のおよそ半分にのぼり、次いで「補助金」が19.2%であった。都道府県体育協会と比べて、補助金の割合が低い一方で、スポーツ施設の管理・運営の委託費に対する依存度が高い収入構造となっていた。

人口規模別にみると、「1万以上3万人未満」の自治体の体育協会では、施設の管理・運営やイベント等の事業以外の「その他の委託費」の割合が高く、「20万人以上50万人未満」の体育協会では「事業収入」の割合が高い傾向がみられた。

図表 9-10 市区町村体育協会の人口規模別にみた収入の内訳（平成21年度）



(%)

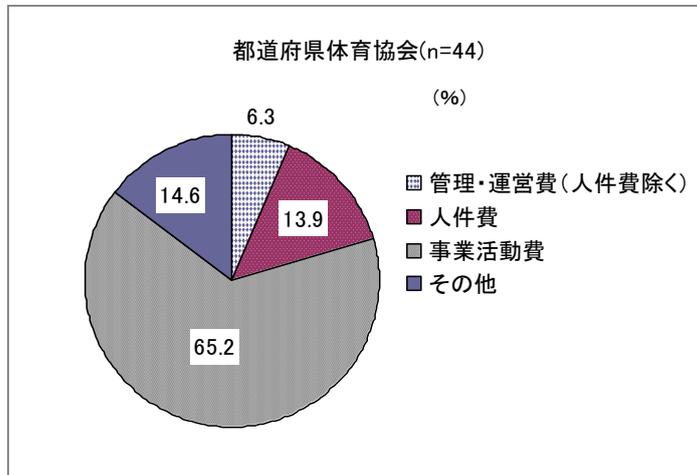
| 人口区分 | n | 寄付金・協賛金 | 事業収入 (自主活動) | イベント・教室 開催の事業に 関する委託費 | 施設の管理・運 営に関する 委託費 | その他の 委託費 | 各種登録料 | 補助金 | その他 |
|--------------|-------|---------|----------------|-----------------------------|-------------------------|-------------|-------|------|------|
| 1万人未満 | 259 | 1.9 | 10.0 | 10.2 | 38.3 | 1.6 | 1.8 | 27.9 | 8.3 |
| 1万人以上3万人未満 | 284 | 0.8 | 6.9 | 3.0 | 48.9 | 0.8 | 0.8 | 13.9 | 6.2 |
| 3万人以上5万人未満 | 167 | 1.2 | 7.2 | 5.3 | 50.2 | 0.6 | 0.6 | 22.0 | 12.9 |
| 5万人以上10万人未満 | 209 | 1.1 | 10.0 | 6.0 | 49.7 | 1.2 | 1.0 | 23.5 | 7.4 |
| 10万人以上20万人未満 | 128 | 1.7 | 7.3 | 4.4 | 46.9 | 3.3 | 0.9 | 25.9 | 9.8 |
| 20万人以上50万人未満 | 68 | 1.4 | 13.9 | 9.8 | 51.4 | 1.6 | 2.0 | 15.6 | 4.4 |
| 50万人以上 | 28 | 2.3 | 2.7 | 5.8 | 39.8 | 11.8 | 1.2 | 29.9 | 6.6 |
| 全体 | 1,143 | 1.2 | 7.9 | 5.0 | 47.9 | 9.9 | 1.0 | 19.2 | 8.0 |

4) - 5 支出の内訳

①都道府県

都道府県体育協会の支出の内訳をみると、「事業活動費」が65.2%と最も多く、以下「管理・運営費(人件費除く)」(6.3%)「人件費」(13.9%)の順であった。

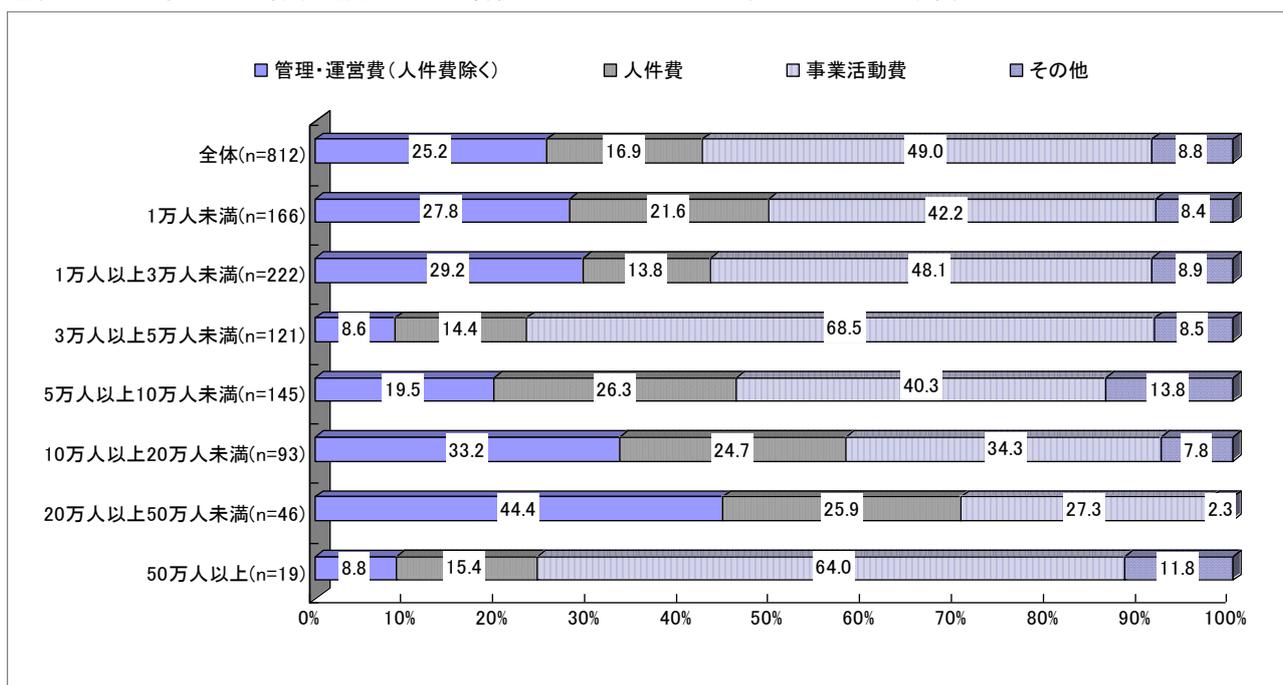
図表 9-11 都道府県体育協会の支出の内訳 (平成 21 年度)



②市区町村

市区町村体育協会の支出の内訳をみると、「事業活動費」が49.0%と最も多く、以下「管理・運営費(人件費除く)」(25.2%)「人件費」(16.9%)の順であった。都道府県体育協会と比べて、人件費を除く管理費の割合が高かった。人口規模別にみると、「事業活動費」の割合は「3万人以上5万人未満」「50万人以上」の自治体の体育協会が高く、「20万人以上50万人未満」で低い傾向がみられた。また、「5万人以上10万人未満」「10万人以上20万人未満」「20万人以上50万人未満」の体育協会で、「人件費」の割合が高い傾向がみられた。

図表 9-12 市区町村体育協会の人口規模別にみた支出の内訳 (平成 21 年度)



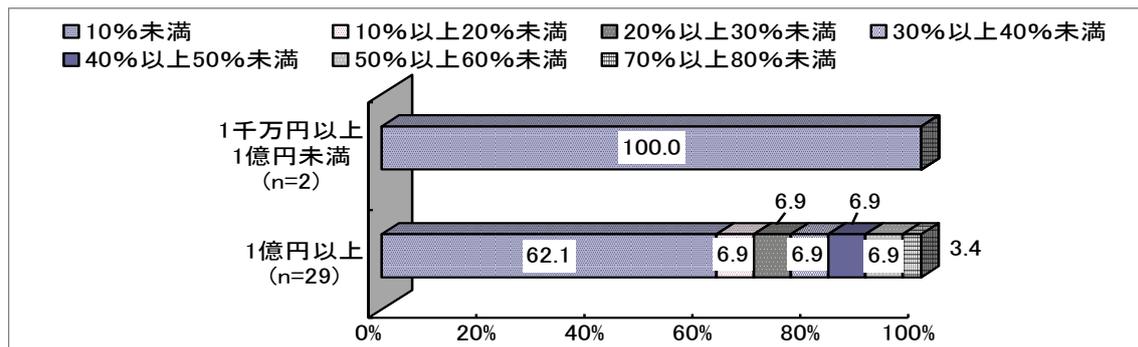
4) - 6 収入に対する施設の管理・運営に関する委託費の割合

①都道府県

都道府県体育協会の収入に対する施設の管理・運営に関する委託費の割合を収入額別にみると、収入額が「1千万円以上1億円未満」の組織においては「10%未満」が100.0%であった。また、収入額が「1億円」以上の組織では「10%未満」の割合が最も高く62.1%であった。

都道府県体育協会の約6割の組織が、収入に対して施設の管理・運営に関する委託費が占める割合は1割未満であった。

図表 9-13 都道府県体育協会における収入に対する施設の管理・運営に関する委託費の割合

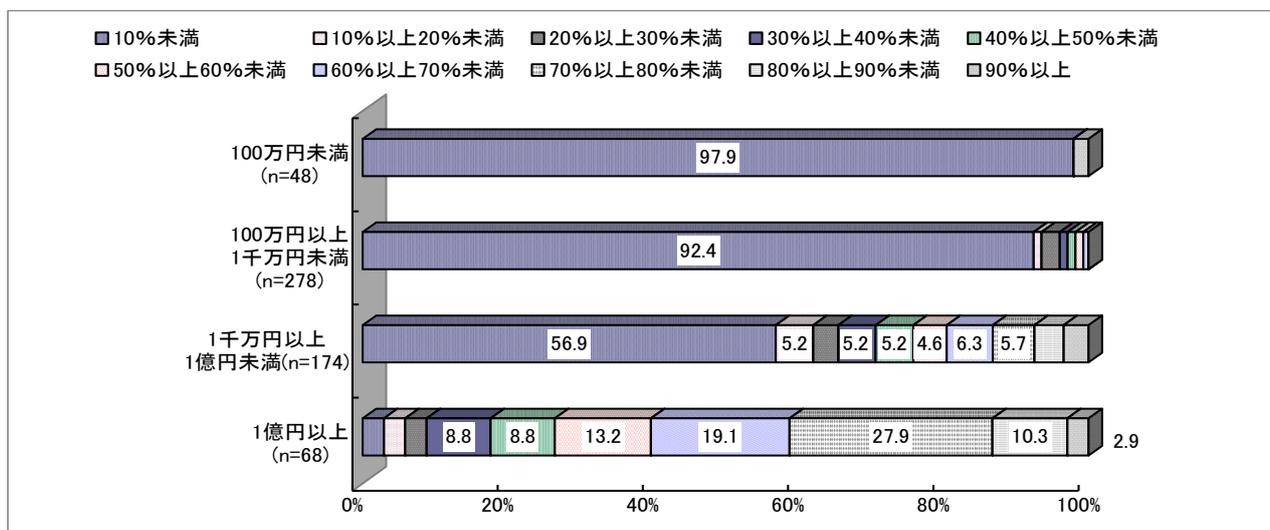


②市区町村

市区町村体育協会の収入に対する施設の管理・運営に関する委託費の割合を収入額別にみると、収入額が「100万円未満」の組織では「10%未満」が最も高く97.9%、「100万円以上1千万円未満」の組織においても「10%未満」が最も高く92.4%であった。また、収入額が「1千万円以上1億円未満」の組織では「10%未満」が最も高く56.9%、「1億円以上」の組織においては「70%以上80%未満」が最も高く27.9%であった。

予算規模が大きい組織ほど、収入に対して施設の管理・運営に関する委託費が占める割合が高くなる傾向がみられた。特に「1億円以上」では、施設の管理・運営に関する委託費の割合が50%を超える組織が7割にのぼった。

図表 9-14 市区町村体育協会における収入に対する施設の管理・運営に関する委託費の割合



(%)

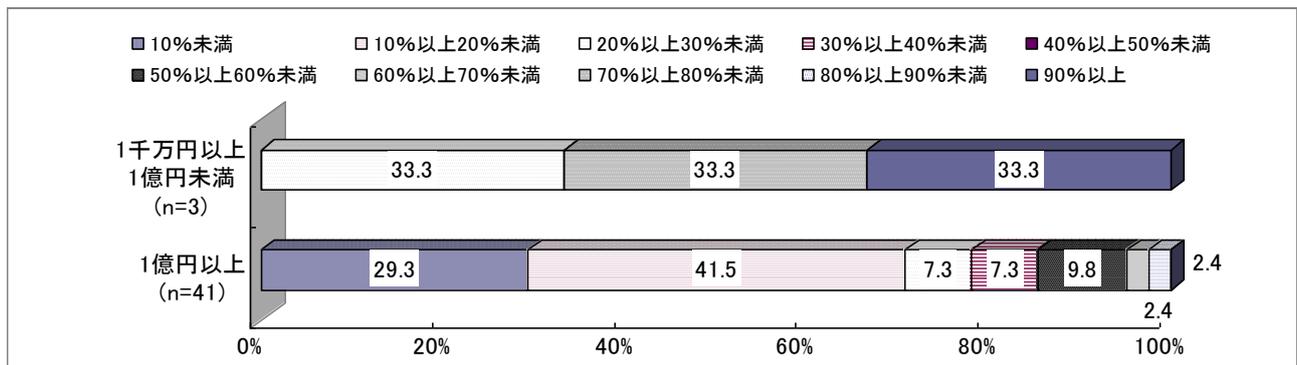
| | 10%未満 | 10%以上20%未満 | 20%以上30%未満 | 30%以上40%未満 | 40%以上50%未満 | 50%以上60%未満 | 60%以上70%未満 | 70%以上80%未満 | 80%以上90%未満 | 90%以上 |
|----------------------|-------|------------|------------|------------|------------|------------|------------|------------|------------|-------|
| 100万円未満(n=48) | 97.9 | - | - | - | - | - | - | - | - | 2.1 |
| 100万円以上1千万円未満(n=278) | 92.4 | 1.1 | 2.5 | 1.1 | 1.1 | 1.1 | 0.7 | - | - | - |
| 1千万円以上1億円未満(n=174) | 56.9 | 5.2 | 3.4 | 5.2 | 5.2 | 4.6 | 6.3 | 5.7 | 4.0 | 3.4 |
| 1億円以上(n=68) | 2.9 | 2.9 | 2.9 | 8.8 | 8.8 | 13.2 | 19.1 | 27.9 | 10.3 | 2.9 |

4) - 7 支出に対する管理運営費の割合

①都道府県

都道府県体育協会の支出に対する人件費・事務費等、協会の運営に関する管理運営費の割合を支出額別にみると、支出額が「1千万円以上1億円未満」の組織においては「20%以上30%未満」「70%以上80%未満」「90%以上」がいずれも33.3%であった。また、支出額が「1億円以上」の組織においては、「10%以上20%未満」の割合が41.5%と最も高く、「10%未満」(29.3%)とあわせると、およそ70%の組織で、支出に占める管理運営費の割合が20%未満となった。都道府県体育協会では、管理運営費の割合が大きい組織は少なかった。

図表 9-15 都道府県体育協会における支出に対する管理運営費の割合

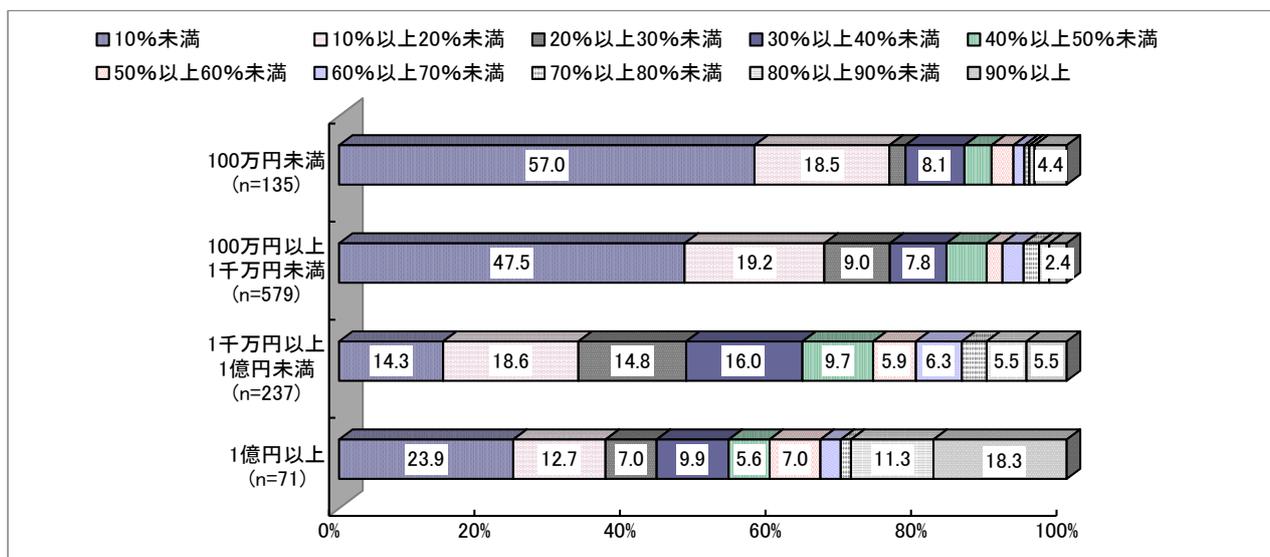


| 都道府県 | 10%未満 | 10%以上20%未満 | 20%以上30%未満 | 30%以上40%未満 | 40%以上50%未満 | 50%以上60%未満 | 60%以上70%未満 | 70%以上80%未満 | 80%以上90%未満 | 90%以上 |
|------------------|-------|------------|------------|------------|------------|------------|------------|------------|------------|-------|
| 1千万円以上1億円未満(n=3) | - | - | 33.3 | - | - | - | - | 33.3 | - | 33.3 |
| 1億円以上(n=41) | 29.3 | 41.5 | 7.3 | 7.3 | - | 9.8 | 2.4 | - | 2.4 | - |

②市区町村

市区町村体育協会の支出に対する人件費・事務費等、協会の運営に関する管理運営費の割合を支出額別にみると、管理運営費が「10%未満」の組織の割合は、支出額「100万円未満」で57.0%、「100万円以上1千万円未満」で47.5%、「1千万円以上1億円未満」で14.3%、「1億円以上」で23.9%であった。また、管理運営費が50%以上の組織の割合は、支出額「100万円未満」で10.3%、「100万円以上1千万円未満」で11.0%、「1千万円以上1億円未満」で26.6%、「1億円以上」で40.8%であった。支出規模が1千万円以上の組織で、管理運営費の割合が大きくなる傾向がみられた。

図表 9-16 市区町村体育協会における支出に対する管理運営費の割合



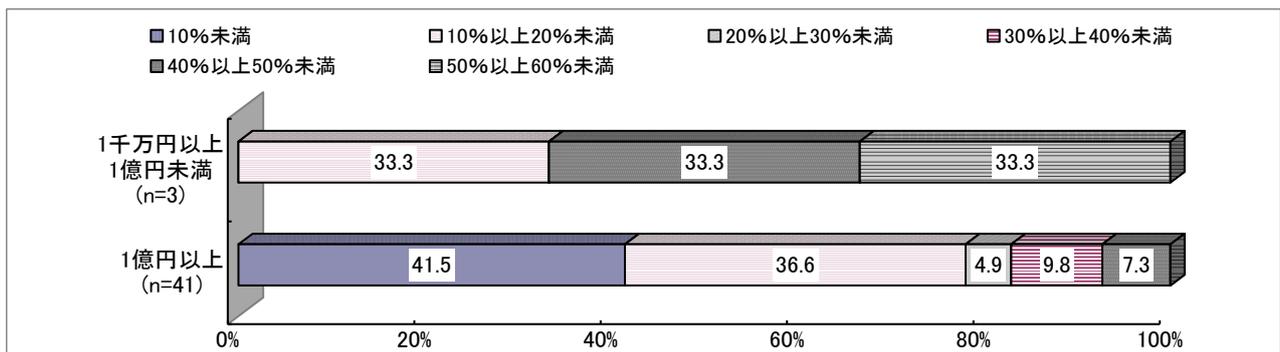
| 市区町村 | 管理運営費の割合 (%) | | | | | | | | | |
|----------------------|--------------|------------|------------|------------|------------|------------|------------|------------|------------|-------|
| | 10%未満 | 10%以上20%未満 | 20%以上30%未満 | 30%以上40%未満 | 40%以上50%未満 | 50%以上60%未満 | 60%以上70%未満 | 70%以上80%未満 | 80%以上90%未満 | 90%以上 |
| 100万円未満(n=135) | 57.0 | 18.5 | 2.2 | 8.1 | 3.7 | 3.0 | 1.5 | 0.7 | 0.7 | 4.4 |
| 100万円以上1千万円未満(n=579) | 47.5 | 19.2 | 9.0 | 7.8 | 5.5 | 2.2 | 2.9 | 2.1 | 1.4 | 2.4 |
| 1千万円以上1億円未満(n=237) | 14.3 | 18.6 | 14.8 | 16.0 | 9.7 | 5.9 | 6.3 | 3.4 | 5.5 | 5.5 |
| 1億円以上(n=71) | 23.9 | 12.7 | 7.0 | 9.9 | 5.6 | 7.0 | 2.8 | 1.4 | 11.3 | 18.3 |

4) - 8 支出に対する人件費の割合

①都道府県

都道府県体育協会の支出に対する人件費の割合を支出額別にみると、支出額が「1千万円以上1億円未満」の組織においては「10%以上20%未満」「40%以上50%未満」「50%以上60%未満」がいずれも33.3%であった。また、支出額が「1億円以上」の組織においては、「10%未満」の割合が41.5%と最も高く、「10%以上20%未満」(36.6%)とあわせると、およそ8割の組織で、支出に占める人件費の割合が20%未満となった。

図表 9-17 都道府県体育協会における支出に対する人件費の割合

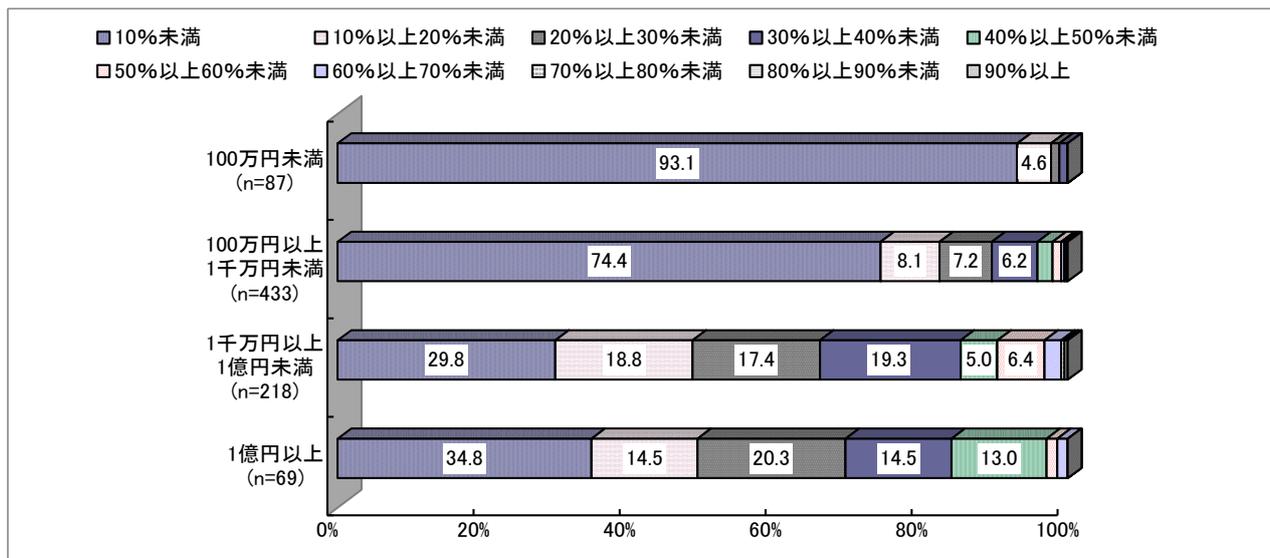


| 都道府県 | (%) | | | | | | | | | |
|------------------|-------|------------|------------|------------|------------|------------|------------|------------|------------|-------|
| | 10%未満 | 10%以上20%未満 | 20%以上30%未満 | 30%以上40%未満 | 40%以上50%未満 | 50%以上60%未満 | 60%以上70%未満 | 70%以上80%未満 | 80%以上90%未満 | 90%以上 |
| 1千万円以上1億円未満(n=3) | - | 33.3 | - | - | 33.3 | 33.3 | - | - | - | - |
| 1億円以上(n=41) | 41.5 | 36.6 | 4.9 | 9.8 | 7.3 | - | - | - | - | - |

②市区町村

市区町村体育協会の支出に対する人件費の割合を支出額別にみると、人件費が「10%未満」の組織の割合は、支出額「100万円未満」で93.1%、「100万円以上1千万円未満」で74.4%、「1千万円以上1億円未満」で29.8%、「1億円以上」で34.8%であった。支出規模が1千万円未満の組織で、人件費の割合が低くなる傾向がみられた。支出規模が小さい市区町村体育協会の中には、職員が0人の組織が含まれ、人件費の平均値が下げられたものと推察された。

図表 9-18 市区町村体育協会における支出に対する人件費の割合

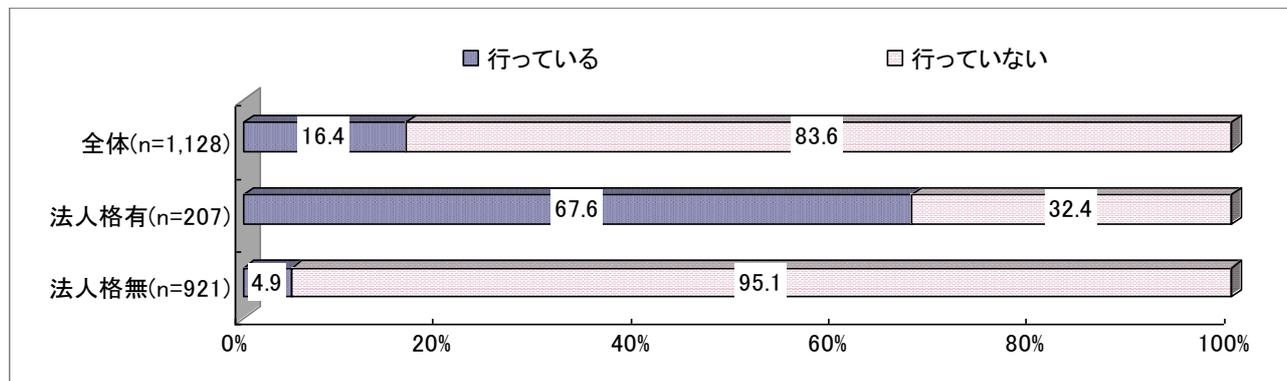


| 市区町村 | (%) | | | | | | | | | |
|----------------------|-------|------------|------------|------------|------------|------------|------------|------------|------------|-------|
| | 10%未満 | 10%以上20%未満 | 20%以上30%未満 | 30%以上40%未満 | 40%以上50%未満 | 50%以上60%未満 | 60%以上70%未満 | 70%以上80%未満 | 80%以上90%未満 | 90%以上 |
| 100万円未満(n=87) | 93.1 | 4.6 | 1.1 | 1.1 | - | - | - | - | - | - |
| 100万円以上1千万円未満(n=433) | 74.4 | 8.1 | 7.2 | 6.2 | 2.1 | 1.2 | 0.5 | 0.2 | 0.2 | - |
| 1千万円以上1億円未満(n=218) | 29.8 | 18.8 | 17.4 | 19.3 | 5.0 | 6.4 | 2.3 | 0.5 | 0.5 | - |
| 1億円以上(n=69) | 34.8 | 14.5 | 20.3 | 14.5 | 13.0 | 1.4 | 1.4 | - | - | - |

5) 法人格の有無別にみた施設の管理・運營業務の実施状況 【対象：市区町村体育協会のみ】

市区町村体育協会において、施設の管理・運営に関する業務を行っている組織は16.4%であった。法人格の有無別にみると、法人格がある組織の67.6%が施設の管理・運営に関する業務を行っている一方、法人格のない組織における実施率は4.9%と低かった。

図表 9-19 市区町村体育協会における法人格の有無別にみた施設の管理・運營業務の実施状況



3. まとめ

1. 体育協会の法人格

都道府県体育協会では、すべての組織が法人格を有しており、そのほとんどが財団法人であった。市区町村体育協会では、法人格を有している組織は2割弱で、法人格の内訳は財団法人55.1%、NPO法人32.4%などであった。法人格の有無と人口規模の間に一定の傾向はみられなかった。

2. 体育協会の職員数

体育協会の職員数は、都道府県で平均27.5人、市区町村で平均6.5人であった。市区町村体育協会の37.5%は職員数が0人と回答しており、自治体のスポーツ担当職員が兼務している状況がうかがえる。

市区町村体育協会の職員数は、人口50万人以上の自治体が多いが、50万人未満の自治体では、人口規模に依存する傾向はみられなかった。一方で、法人格がある体育協会には職員数0人の組織はなく、平均人数も法人格がない組織を大きく上回るなど、職員数と法人格の有無との関連が示唆された。

3. 体育協会の収支

都道府県体育協会の平成21年度決算の収入額は、44組織の総額で204億8,255万円であった。最少額は8,665万円、最大額は17億3,208万円であり、2/3の体育協会の収入は1億円以上5億円未満の規模であった。費目別にみると、補助金(39.2%)、施設の管理・運営に関する委託費(20.2%)の順に割合が大きかった。また、支出の内訳を費目別にみると、事業活動費が65.2%と最も多く、以下、人件費(13.9%)、人件費を除く管理・運営費(6.3%)の順であった。

市区町村体育協会の平成21年度決算の収入額は、1,109組織の総額で469億2,903万円であった。最少額は0円、最大額は55億3,365万円と組織ごとの差が大きかった。組織の収入と自治体の人口規模には関連がみられなかった。法人格の有無別にみると、法人格を有する組織の過半数が5千万円以上であるのに対し、法人格がない組織では、8割以上が1千万円未満となっており、収入と法人格の有無との関連が示唆された。市区町村体育協会の収入について費目別にみると、施設の管理・運営に関する委託費(47.9%)、補助金(19.2%)の順に割合が大きかった。都道府県体育協会と比較すると、補助金の依存度が低い一方、施設の管理・運営に対する委託費の割合が高い傾向がみられた。また、支出の内訳を費目別にみると、事業活動費が49.0%と最も多く、以下、人件費を除く管理・運営費(25.2%)、人件費(16.9%)の順であった。

4. 市区町村体育協会における施設の管理・運營業務の実施状況等

施設の管理・運營業務を行っている市区町村体育協会は全体の16.4%であった。法人格の有無別にみると、法人格のある組織では67.6%、法人格のない組織では4.9%であった。職員数、収支の結果と合わせると、法人格があり、職員を確保している市区町村の体育協会が、公共スポーツ施設の管理・運営を受託し、これを収入源に各種事業を展開している状況がうかがえる。